

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,865,834	7,112,870	9,402,446
経常利益 (千円)	120,567	122,429	218,822
四半期(当期)純利益 (千円)	105,397	93,941	180,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,840	125,342	218,956
純資産額 (千円)	3,900,335	4,028,371	3,948,706
総資産額 (千円)	9,012,198	9,749,638	9,425,632
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.43	16.43	31.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	41.3	41.9

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.36	9.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、円安効果による自動車産業等の収益が高まっているほか、公共工事の増加も背景となり、緩やかな回復基調が続いています。

また、原油価格の大幅な下落の恩恵は、円安の影響で得られず、景気は依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループは、前期に実施した製販統合型事業部制組織の利点を発揮させ、製品の開発・改良や市場開拓等に鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高は7,112百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

営業利益につきましては、ポリマテックおよび電熱線事業では減益となりましたが、電線事業において大幅増益となった結果、グループ全体での営業利益は111百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

経常利益は、前年同期45百万円あった為替差益が、23百万円に減少したことから、122百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

また、四半期純利益は、法人税等調整額の増加等により93百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共工事の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移しました。売上高は、昨年1月に発売した新製品の寄与もあり、4,675百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は157百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

#### [ポリマテック]

当事業は、消費税引き上げ後の住宅着工件数の落ち込み等の影響を大きく受け、全体の売上高は1,871百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益面につきましては、国内売上の減少や円安による材料価格の上昇等により、セグメント損失30百万円（前年同期セグメント利益19百万円）となりました。

#### [電熱線]

当事業は、当期に入り、海外商社筋からニッケル価格の上昇を背景とするニッケル系鋼種の受注が増加したことから、売上高は565百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

しかし、利益面では、付加価値の高い極細線の販売が減少したことなどから、セグメント損失15百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 616,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 53,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	616,000	-	616,000	9.73
計	-	616,000	-	616,000	9.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経理部担当兼総務部担当	坂野 正芳	平成26年12月24日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長（代表取締役）	経理部担当兼総務部担当	取締役社長（代表取締役）	-	塚本 聡一郎	平成26年12月24日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,651	1,301,129
受取手形及び売掛金	3,065,695	2,322,811
電子記録債権	83,162	171,599
商品及び製品	1,006,660	1,067,832
仕掛品	187,880	204,733
原材料及び貯蔵品	372,307	324,740
その他	133,101	163,837
貸倒引当金	530	282
流動資産合計	6,152,927	6,463,401
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,952,833	1,953,947
その他(純額)	825,062	785,908
有形固定資産合計	2,777,896	2,739,855
無形固定資産		
投資その他の資産	11,722	10,557
投資有価証券	447,503	499,894
その他	39,308	39,328
貸倒引当金	3,726	3,400
投資その他の資産合計	483,085	535,823
固定資産合計	3,272,704	3,286,237
資産合計	9,425,632	9,749,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,858	2,129,724
電子記録債務	361,522	500,339
短期借入金	830,659	620,693
未払費用	36,383	33,338
未払法人税等	27,465	9,388
賞与引当金	68,967	35,529
その他	786,319	970,053
流動負債合計	3,437,177	3,461,067
固定負債		
長期借入金	1,324,481	1,537,760
長期末払金	4,998	254,890
役員退職慰労引当金	253,870	-
退職給付に係る負債	335,143	335,190
その他	121,255	132,358
固定負債合計	2,039,748	2,260,199
負債合計	5,476,925	5,721,267



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,716,081	1,765,204
自己株式	148,439	149,298
株主資本合計	3,837,756	3,886,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,069	165,760
為替換算調整勘定	1,603	3,232
退職給付に係る調整累計額	25,723	20,176
その他の包括利益累計額合計	110,949	142,351
純資産合計	3,948,706	4,028,371
負債純資産合計	9,425,632	9,749,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,865,834	7,112,870
売上原価	5,672,796	5,872,622
売上総利益	1,193,037	1,240,248
販売費及び一般管理費	1,110,271	1,128,644
営業利益	82,766	111,603
営業外収益		
受取利息	192	218
受取配当金	8,323	10,796
受取家賃	6,910	6,735
仕入割引	5,874	5,685
為替差益	45,669	23,818
その他	12,417	6,268
営業外収益合計	79,387	53,522
営業外費用		
支払利息	24,425	22,461
売上割引	13,902	17,247
その他	3,258	2,987
営業外費用合計	41,586	42,696
経常利益	120,567	122,429
特別利益		
固定資産売却益	38	230
投資有価証券売却益	6,111	-
特別利益合計	6,149	230
特別損失		
固定資産除却損	1,494	1,092
特別損失合計	1,494	1,092
税金等調整前四半期純利益	125,222	121,567
法人税、住民税及び事業税	14,056	13,386
法人税等調整額	5,769	14,240
法人税等合計	19,825	27,626
少数株主損益調整前四半期純利益	105,397	93,941
四半期純利益	105,397	93,941

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,397	93,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,784	30,690
為替換算調整勘定	14,341	4,836
退職給付に係る調整額	-	5,546
その他の包括利益合計	39,442	31,401
四半期包括利益	144,840	125,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,840	125,342

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が922千円減少し、利益剰余金が922千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成26年6月25日開催の第69期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分248,292千円については「長期未払金」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,901千円	4,070千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	102,576千円
支払手形	-	2,484

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	119,138千円	121,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,747	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,741	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,309,371	2,050,004	506,457	6,865,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	-	267	1,226
計	4,310,331	2,050,004	506,724	6,867,061
セグメント利益又は損 失( )	72,920	19,696	9,849	82,766

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,675,089	1,871,981	565,798	7,112,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	-	41	648
計	4,675,696	1,871,981	565,840	7,113,519
セグメント利益又は損 失( )	157,556	30,052	15,900	111,603

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,397	93,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,397	93,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,718	5,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。